

はじめに

食肉処理施設は190箇所程度設置されているが、食肉処理施設を取り巻く環境は人口の減少や食肉の国際化に伴う肉畜の飼養頭数の減少やHACCPシステムの義務化の進展等大変厳しい状況となっている。

このような情勢に対応して食肉処理施設の統廃合を含む再編整備の動きが各地で起こっている。

食肉処理施設の経営や業務内容は複雑であり、再編整備計画の作成に当たってどのようにして再編整備計画を作成するのか、食肉処理関係者との調整をどうするのか等多くの課題を抱えている。

食肉処理施設を取り巻く環境が大きく変化する中で食肉処理施設の再編整備計画の策定に当たって従来から行ってきた経営内容をそのまま実施する手法では対応できなくなってきており、食肉処理施設を取り巻く外部環境に対応し、食肉処理施設が保有している資源を生かすことができる再編整備計画を策定することが必要となっている。

このため、一般の企業が新たな事業を計画する場合に用いている「経営戦略」のフレームワークを使い、食肉処理施設を取り巻く外部環境と食肉処理施設自体の状況に対応し、再編整備計画を作成することが必要となっている。

このテキストでは外部環境や内部環境の調査により得られたデータを用いて再編整備の事業等について検討する手法を説明するとともに、施設の整備計画の方法、再編整備後の経営計画及び経営のリスク分析の方法について説明した。

このテキストが食肉処理施設の再編整備計画の策定に当たって参考となれば幸いである。

平成29年2月

公益財団法人日本食肉生産技術開発センター

理事長 塩飽 二郎